



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月14日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八住 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6214) 3831
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月24日 配当支払開始予定日 平成28年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	98,000	1.5	720	△53.0	1,343	△18.8	831	△15.9
26年11月期	96,549	27.1	1,531	118.8	1,653	△1.0	988	△1.9

(注) 包括利益 27年11月期 117百万円 (△94.2%) 26年11月期 2,022百万円 (49.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	197.87	—	8.5	3.3	0.7
26年11月期	255.57	—	12.2	4.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 △13百万円 26年11月期 △9百万円

当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	39,321	10,390	26.4	2,125.08
26年11月期	42,521	9,132	21.5	2,331.16

(参考) 自己資本 27年11月期 10,390百万円 26年11月期 9,132百万円

当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	2,535	△242	△1,476	4,031
26年11月期	△4,062	△541	5,411	3,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	—	—	30,000	30,000	117	11.7	1.4
27年11月期	—	—	—	30.00	30.00	146	15.2	1.4
28年11月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00		21.7	

当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年11月期の年間配当金は30円00銭であります。

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,930	△15.1	450	△28.3	280	△25.9	57.27
通期	85,140	△13.1	1,080	△19.6	700	△15.8	143.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	4,889,500株	26年11月期	3,917,400株
② 期末自己株式数	27年11月期	－株	26年11月期	－株
③ 期中平均株式数	27年11月期	4,201,730株	26年11月期	3,866,785株

(注) 当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	85,093	6.1	575	△56.6	1,259	△17.2	776	△15.5
26年11月期	80,210	26.6	1,326	124.1	1,521	△2.3	918	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	184.72	－
26年11月期	237.46	－

当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	36,787	9,450	25.7	1,932.84
26年11月期	39,845	8,258	20.7	2,108.18

(参考) 自己資本 27年11月期 9,450百万円 26年11月期 8,258百万円

当社は平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,003	△14.7	399	△27.7	260	△20.5	53.28
通期	72,811	△14.4	956	△24.1	624	△19.5	127.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行による経済政策及び金融政策の効果や円安傾向の定着などにより、日経平均株価が2万円台を実現するなど、緩やかではありますが景気回復の歩みがすすみました。一方、ロシアや中国といったこれまで世界経済を牽引してきた新興国の経済成長のスピードが鈍化した影響をうけて、国際乳製品価格も需要後退により大幅に値を下げるなど、当社グループを取り巻く環境にも変化が出てきております。このような経営環境の中、当社グループは、「既存事業の拡大」及び「新たな収益源の確保」に取り組んでまいりました。

乳原料・チーズでは、顧客ニーズに対応した価格競争力のある商品をタイムリーに供給することで既存取引先への販売を増やすとともに、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「ALIC」という）による国家貿易品目（脱脂粉乳、ホエイ、バター等）の入札において高いシェアを獲得できたことなどから、売上、利益ともに前期を上回りました。

食肉加工品では、2014年から2015年初にかけて発生した豚の疾病（PED）や米国西海岸での港湾労働争議の影響により米国産チルドポークの販売数量が減少することとなり、売上、利益ともに前期を下回ることとなりました。

アジア事業・その他では、乳原料販売部門が国際乳製品価格の下落により販売価格が低下した影響により売上は前期を大きく下回ることとなりましたが、利益についてはチーズ製造販売部門が好調であったことなどから前期比でプラスとなっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は980億円（前期比1.5%増）、営業利益は7億20百万円（同53.0%減）、経常利益は13億43百万円（同18.8%減）、当期純利益は8億31百万円（同15.9%減）となりました。

各事業別の状況は、次のとおりであります。

（乳原料・チーズ）

2015年度は、主要生乳生産国である欧州では2015年4月から酪農家に対する生乳生産割当制度が廃止されたことで生乳生産量が増加するなど供給が豊富であった一方で、中国経済の成長鈍化やウクライナ問題に端を発するEUによるロシアへの禁輸政策の継続などにより、新興国を中心に乳製品需要が減少しました。これにより国際乳製品価格は、年間を通じて軟調に推移することとなりました。

日本国内においては、2014年から2015年前半までは国産の脱脂粉乳やバターについて深刻な供給不足が続き、ALICによる追加輸入が頻繁に実施されることとなり、2014年度には生乳換算で18.8万トン、2015年度には15.6万トンの脱脂粉乳やバターが追加輸入されました。国内生乳生産量は、2014年度の733.1万トンに対して、2015年度の見込みは738.8万トンとなっており、前年を若干上回る見通しとなっておりますが、環太平洋経済連携協定（以下TPP）の大筋合意により、将来に不安を抱える酪農家は多く、離農問題など国内生乳生産量の更なる減少が懸念されております。

こうした事業環境の中で乳原料・チーズでは、2015年に実施されたALIC入札において、価格競争力のある商品の調達を行ったことから高いシェアを確保することができました。また、2015年前半は国産の脱脂粉乳やバターが供給不足となった一方で、国際乳製品価格は安値で推移したことから、粉乳調製品、輸入ホエイ原料、輸入乳脂肪原料などで内外価格差が広がり販売が好調に推移しました。これに加えて、海外原料を使用していない地方メーカーや乳原料を主原料として使用していない飲料メーカーにも販路を広げております。

この結果、乳原料・チーズの売上高は690億47百万円（前期比7.9%増）、販売数量は141,540トン（同9.0%増）となりました。

（食肉加工品）

チルドポークは、主力である米国産の取扱いにおいて米国西海岸で発生した港湾労働争議の影響から2015年初頭には船積みスケジュールが大幅に遅延するなど日本での販売活動に大きな影響を及ぼしました。さらに、2014年に米国で発生した豚の疾病（PED）の影響を克服しつつある時期に当該労働争議が発生したため、米国産豚肉は輸出の出口がふさがれることとなりました。これらの要因により労働争議が解決後には米国産豚肉が日本市場に大量に供給されることとなり、豚肉の国内市況は弱含む展開となりました。米国産チルドポークの供給が難しかった時期に代替品として米国産フローゼンポークやカナダ産チルドポークなどの需要が高まり、当社でもこれら商品の販売を増やすこととなりましたが、米国産チルドポークの販売数量の減少を十分に補うには至りませんでした。

この結果、食肉加工品の売上高は154億49百万円（前期比1.4%減）、販売数量は25,011トン（同3.1%減）となりました。

(アジア事業・その他)

乳原料販売部門では、国際乳製品価格の下落により、東南アジアでの日系企業や現地企業向けの販売において、海外乳業メーカーによる安値販売の攻勢が強まり苦戦を強いられることとなりましたが、きめ細やかな情報提供や営業努力により特に日系企業向けでは販売数量を伸ばすことができました。しかしながら乳製品価格の下落に伴い販売価格も下落したことから売上高は前期を下回ることとなりました。チーズ製造販売部門では、タイ工場の新規立ち上げに伴う費用負担があったものの、シンガポール工場において既存取引先への販売拡大や新規取引先の開拓などの営業努力により、特に中国、マレーシア向けのチーズ製品の販売が好調となり、同部門全体では販売数量は1,608トンとなり前期比11%増となりました。

このほか中国・加工食品卸売部門では、事業立ち上げ期による費用負担がありましたが、アジア事業全体としては、売上高は前期比マイナスとなったものの、利益は前期比でプラスを確保しました。

この結果、アジア事業・その他の売上高は135億3百万円（前期比20.1%減）となりました。

② 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、乳原料価格の記録的な安値継続による売上高の減少、競争激化による利益率低迷は否めないものの、新規商材・販売先の開拓並びに多様化により取扱数量を着実に増加させることで利益の確保を図って参ります。

平成28年11月期の連結業績予想につきましては、売上高は、851億40百万円（前期比13.1%減）、経常利益は10億80百万円（前期比19.6%減）、当期純利益は7億円（前期比15.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億99百万円減少し、393億21百万円となりました。主な要因は、売上単価の下落に伴い「受取手形及び売掛金」が22億46百万円、「商品及び製品」が7億8百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ44億58百万円減少し、289億31百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が54億94百万円増加したものの、「買掛金」が15億69百万円、「短期借入金」が、89億15百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億58百万円増加し、103億90百万円となりました。その主な要因は、新株発行増資、第三者割当増資を行ったことにより、「資本金」が、6億29百万円、「資本準備金」が6億29百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ8億31百万円増加し、40億31百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、25億35百万円となりました。これは主に売上債権の減少23億5百万円による資金の増加と、仕入債務が16億3百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億42百万円となりました。これは主にアジア事業に係る有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、14億76百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出89億24百万円と、長期借入金の返済による支出が36億81百万円があったためであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定的かつ着実な配当を継続することを基本方針としております。また、中長期的な成長を実現するための事業投資等に備え、内部留保も適切な水準に維持してまいります。

上記方針に基づき、当連結会計年度の剰余金の期末配当につきましては、1株当たり30円を株主総会に提案させていただきます。予定です。

なお、次期配当につきましては、中期経営計画等も勘案の上、1株当たり1円を増配し、31円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

有価証券届出書（平成27年7月24日提出）における「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下を経営の基本方針としております。

- 販売先に対し、商品開発段階から原材料の提案を行い、開発型営業を実践していく。
- 日本市場をコア市場とし、成長市場であるアジア市場への参入を図っていく。
- 原料の供給元であるサプライヤーとの関係を強固にし、安定かつ安全な供給体制を確立する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの成長をはかるための手法としては、売上高及び販売数量を指標とし、併せて、収益性をはかる目的から経常利益を経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループとしての継続的な成長を実現するために、既存商売のさらなる拡大と収益の確保を進めつつ、貿易自由化に対して柔軟に対応できる体制を取るとともに、各国の取引先から最重要パートナーとして認知されることを目指します。また成長著しいアジア市場をターゲットに乳製品をはじめとする食品関連事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

<乳原料・チーズ>

足元の国内生乳生産の状況から2016年度は国産の乳原料不足が緩和される見通しであることから脱脂粉乳やバターなどは、ALICによる追加輸入輸入は実施されない可能性が高いと考えております。さらに、粉乳調製品、輸入ホエイ原料、輸入乳脂肪原料といった取扱商品における需要見通しも比較的落ち着くことを想定しており、2016年度は国内需要の伸びが限られた中で競争して行くこととなります。また、チーズではTPPにおいて自由化の方向が打ち出されたことから、今後国産チーズの生産量増加は見込みにくく、現在消費量の80%程度を輸入に頼り、国内市場での競争が厳しいチーズ市場にとって、原料用チーズの選定や価格交渉はより重要になると考えております。こうした状況を踏まえ、当社グループでは近年変動幅が大きくなっている国際乳製品価格の動向を的確に捉え、さらに主要産地や国内市場の動向を把握し、商品開発や価格競争力のある商品を取引先にタイムリーに提案をすること、また安定的な調達ルートを確立・継続することで顧客ニーズに対応してまいります。

一方、TPPが大筋合意に至り、発効後の輸入制度の変更について公表されておりますが、新ルールに対する取引先の関心は高く、TPP発効後を見据えた新しい商品の開発も積極的に行ってまいります。

<食肉加工品>

2016年度は中国の景気減速や欧州によるロシア禁輸の影響を受けた世界的な食肉需要の減少と米国における供給増により、世界的に食肉需給のバランスが供給増に傾きつつあります。さらに、価格競争の厳しさは今後も継続するものと考えております。また、TPP大筋合意を受けて中長期的に豚肉の輸入量増加が予想されておりますが、食肉業界における当社の経験・知見を活かしながら、有力なサプライヤーとの信頼関係を軸とした高品質かつ価格競争力のある商品を安定的に供給できるサプライソースの確保に努め、顧客ニーズに対応してまいります。

<アジア事業・その他>

乳原料販売事業では、低い乳価を強いられているオセアニアや欧州の各主要産地では、今後生産調整が進み、国際製品価格も上昇に転じる可能性がある中、日本向け乳調製品商売のほか、東南アジアの日系・現地企業向けの乳原料商売の拡大により一層注力してまいります。そのためには東南アジアへの販売チャンネルがまだ確立されていない乳原料メーカーの掘り起しや、今後、東南アジアへ新たに進出してくる日系企業、あるいは既に東南アジアへ進出していて工場の拡張・増産を検討している飲料・製菓・製パンといった各食品メーカーへの販売を強化してまいります。

チーズ製造販売事業では、既存製品・ルートでの販売拡大を行うとともに、2016年4月にシンガポールで開催されるアジア最大の展示会であるFOOD & HOTEL ASIA (F H A)に出展し、新規取引先の開拓や新製品の開発を行ってまいります。さらに事業立ち上げ期にあるタイ工場では、新たにナチュラルチーズの加工品(シュレッド・ダイス・スティック)製造や他社ブランドのOEM供給を行うなど、当社の得意とする製品開発から販売までを一貫して手掛けるオーダーメイド型生産を推進し、更なる販売先の拡充を図ってまいります。中国における加工食品卸売事業については、中国国内での安全安心に対するニーズや健康志向の高まりに対して、当社が取扱っている日本食材への需要は高いものと考えており、これらのニーズに的確に対応し、販売の拡大を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

国際会計基準の適用につきましては、今後の動向等を注視しつつ関連情報の収集を継続してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,299,562	※2 5,132,059
受取手形及び売掛金	※4 14,941,497	12,694,687
商品及び製品	※2 19,039,974	18,331,495
原材料及び貯蔵品	153,162	164,799
繰延税金資産	11,043	124,464
その他	1,694,028	316,025
流動資産合計	40,139,269	36,763,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,960	482,794
減価償却累計額	△155,308	△214,386
建物(純額)	141,651	268,407
機械装置及び運搬具	434,382	547,673
減価償却累計額	△208,220	△267,050
機械装置及び運搬具(純額)	226,161	280,623
リース資産	3,506	155,210
減価償却累計額	△525	△20,606
リース資産(純額)	2,980	134,604
建設仮勘定	332,299	—
その他	56,243	64,433
減価償却累計額	△44,265	△50,328
その他(純額)	11,978	14,105
有形固定資産合計	715,070	697,739
無形固定資産		
ソフトウェア	124,248	93,241
その他	570	1,883
無形固定資産合計	124,819	95,125
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 734,781	※1 899,587
繰延税金資産	148,543	45,119
その他	※2 660,615	822,141
貸倒引当金	△1,432	△1,432
投資その他の資産合計	1,542,508	1,765,416
固定資産合計	2,382,398	2,558,281
資産合計	42,521,668	39,321,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,189,012	8,619,638
短期借入金	※2 10,475,601	1,559,780
1年内償還予定の社債	300,000	355,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,308,190	※2 3,686,670
未払法人税等	299,844	174,666
繰延税金負債	377,959	—
その他	602,358	703,405
流動負債合計	25,552,966	15,099,159
固定負債		
社債	385,000	860,000
長期借入金	※2 6,707,552	※2 12,201,554
繰延税金負債	64,560	73,449
退職給付に係る負債	269,129	263,404
役員退職慰労引当金	313,492	224,748
資産除去債務	37,093	37,427
その他	59,788	171,485
固定負債合計	7,836,615	13,832,070
負債合計	33,389,581	28,931,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,535	1,094,969
資本剰余金	514,004	1,143,439
利益剰余金	6,693,863	7,407,745
株主資本合計	7,673,402	9,646,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,476	359,566
繰延ヘッジ損益	815,731	△41,200
為替換算調整勘定	420,475	426,062
その他の包括利益累計額合計	1,458,683	744,429
純資産合計	9,132,086	10,390,583
負債純資産合計	42,521,668	39,321,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	96,549,538	98,000,747
売上原価	※1 92,290,596	※1 94,352,457
売上総利益	4,258,941	3,648,290
販売費及び一般管理費	※2 2,727,230	※2 2,928,144
営業利益	1,531,711	720,145
営業外収益		
受取利息	2,418	3,193
受取配当金	7,239	7,975
為替差益	638,043	1,052,799
雑収入	19,365	53,551
営業外収益合計	667,066	1,117,519
営業外費用		
支払利息	239,404	297,442
支払手数料	272,579	79,420
雑損失	33,449	117,512
営業外費用合計	545,433	494,375
経常利益	1,653,344	1,343,288
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,069
関税加算税還付額	48,413	—
特別利益合計	48,413	2,069
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,900	461
特別損失合計	2,900	461
税金等調整前当期純利益	1,698,858	1,344,897
法人税、住民税及び事業税	707,781	478,402
法人税等調整額	2,838	35,090
法人税等合計	710,619	513,493
少数株主損益調整前当期純利益	988,238	831,404
当期純利益	988,238	831,404

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	988,238	831,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,306	137,089
繰延ヘッジ損益	664,362	△856,931
為替換算調整勘定	243,493	12,249
持分法適用会社に対する持分相当額	10,076	△6,662
その他の包括利益合計	※1,※2 1,034,238	※1,※2 △714,254
包括利益	2,022,476	117,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,022,476	117,149
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	465,535	417,651	5,826,073	△11,376	6,697,882
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△115,632	—	△115,632
連結範囲の変動	—	—	△4,816	—	△4,816
当期純利益	—	—	988,238	—	988,238
自己株式の処分	—	96,496	—	11,233	107,730
自己株式の消却	—	△142	—	142	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	96,353	867,789	11,376	975,519
当期末残高	465,535	514,004	6,693,863	—	7,673,402

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,170	151,369	143,910	401,449	30,239	7,129,572
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△115,632
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△4,816
当期純利益	—	—	—	—	—	988,238
自己株式の処分	—	—	—	—	—	107,730
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,306	664,362	276,565	1,057,233	△30,239	1,026,994
当期変動額合計	116,306	664,362	276,565	1,057,233	△30,239	2,002,513
当期末残高	222,476	815,731	420,475	1,458,683	—	9,132,086

当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	465,535	514,004	6,693,863	—	7,673,402
当期変動額					
新株の発行	629,434	629,434	—	—	1,258,869
剰余金の配当	—	—	△117,522	—	△117,522
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	831,404	—	831,404
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	629,434	629,434	713,882	—	1,972,751
当期末残高	1,094,969	1,143,439	7,407,745	—	9,646,154

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222,476	815,731	420,475	1,458,683	—	9,132,086
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,258,869
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△117,522
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	831,404
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137,089	△856,931	5,587	△714,254	—	△714,254
当期変動額合計	137,089	△856,931	5,587	△714,254	—	1,258,497
当期末残高	359,566	△41,200	426,062	744,429	—	10,390,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,698,858	1,344,897
減価償却費	100,224	179,357
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,432	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△263,534	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	48,074	△88,743
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	269,129	△5,725
受取利息及び受取配当金	△9,657	△11,168
支払利息	239,404	297,442
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,724,388	2,305,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,947,919	696,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,365,324	△1,603,542
その他	384,169	304,235
小計	△2,838,882	3,416,654
利息及び配当金の受取額	9,657	11,168
利息の支払額	△236,164	△274,961
法人税等の支払額	△996,640	△619,235
法人税等の還付額	—	1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,062,030	2,535,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△17,067	△1,064
投資有価証券の取得による支出	△15,381	△6,771
有形固定資産の取得による支出	△445,779	△290,995
有形固定資産の売却による収入	—	162,650
無形固定資産の取得による支出	△14,404	△12,080
ゴルフ会員権の取得による支出	△29,450	△761
保険積立金の払戻による収入	11,865	7,968
保険積立金の積立による支出	△31,716	△101,336
その他	512	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,422	△242,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,377,536	△8,924,506
長期借入れによる収入	5,504,520	9,550,000
長期借入金の返済による支出	△2,966,643	△3,681,712
社債の発行による収入	200,000	1,000,000
社債の償還による支出	△687,800	△470,000
株式の発行による収入	—	1,236,441
株式公開費用の支出	—	△42,661
自己株式の譲渡による収入	107,730	—
リース債務の返済による支出	△8,075	△26,508
配当金の支払額	△115,632	△117,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,411,635	△1,476,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,300	15,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	937,483	831,433
現金及び現金同等物の期首残高	2,181,577	3,200,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,977	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,200,039	※ 4,031,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数と名称

6社

LACTO ASIA PTE LTD.

LACTO USA INC.

LACTO OCEANIA PTY LTD.

LACTO ASIA (M) SDN BHD.

FOODTECH PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.

叻克透商貿(上海)有限公司

連結子会社のうち叻克透商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数と名称

1社

PT. PACIFIC LACTO JAYA

(2) 持分法適用会社のPT. PACIFIC LACTO JAYAの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数については以下の通りであります。

建物	3～15年
機械装置及び運搬具	6～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債は、簡便法（退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される金額を控除する方法）によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約、金利スワップ、金利キャップについては、繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップおよび金利キャップに関しましては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象…外貨建債権・債務、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によりリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	106,061千円	90,172千円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
現金及び預金	197,962千円	197,964千円
商品	9,000,000	—
保険積立金	300,000	—
計	9,497,962	197,964

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
短期借入金	9,000,000千円	—
長期借入金	1,602,781	4,282,506千円
計	10,602,781	4,282,506

(注) 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

3 コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関14行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
コミットメントラインの総額	15,000,000千円	15,000,000千円
借入実行残高	9,000,000	—
借入未実行残高	6,000,000	15,000,000

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形	5,844千円	—

(連結損益計算書関係)

- ※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	33,799千円	41,908千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
発送配達費	229,335千円	261,855千円
給与手当	1,052,211	1,152,204
退職給付費用	39,101	34,472
役員退職慰労引当金繰入額	36,693	46,841

- ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
車両運搬具	一千円	2,069千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	177,830千円	193,413千円
組替調整額	—	—
計	177,830	193,413
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,500,414	△111,807
組替調整額	△477,146	△1,217,191
計	1,023,267	△1,328,998
為替換算調整勘定：		
当期発生額	243,493	12,249
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,076	△6,662
税効果調整前合計	1,454,667	△1,129,998
税効果額	△420,429	415,743
その他の包括利益合計	1,034,238	△714,254

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	177,830千円	193,413千円
税効果額	△61,524	△56,323
税効果調整後	116,306	137,089
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	1,023,267	△1,328,998
税効果額	△358,905	472,067
税効果調整後	664,362	△856,931
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	243,493	12,249
税効果額	—	—
税効果調整後	243,493	12,249
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	10,076	△6,662
税効果額	—	—
税効果調整後	10,076	△6,662
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,454,667	△1,129,998
税効果額	△420,429	415,743
税効果調整後	1,034,238	△714,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,918.20	—	0.80	3,917.40
合計	3,918.20	—	0.80	3,917.40
自己株式				
普通株式(注)	63.80	—	63.80	—
合計	63.80	—	63.80	—

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少63.8株は、持株会への譲渡等63株および取締役会決議に基づく消却0.8株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	115,632	30,000	平成25年11月30日	平成26年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,522	利益剰余金	30,000	平成26年11月30日	平成27年2月26日

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,917,400	4,885,582.60	—	4,889,500
合計	3,917,400	4,885,582.60	—	4,889,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 当社は平成27年2月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,913,482.60株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の発行済株式総数の増加972,100株は、公募による新株式発行780,000株、第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売り出し)192,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,522	30,000	平成26年11月30日	平成27年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	146,685	利益剰余金	30.00	平成27年11月30日	平成28年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	4,299,562千円	5,132,059千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,099,522	△1,100,586
現金及び現金同等物	3,200,039	4,031,472

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他	合計
79,692,514	16,824,386	32,637	96,549,538

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他	合計
20,491	687,474	7,104	715,070

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
米久株式会社	10,170,209

(注) 当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他	合計
84,878,761	13,083,163	38,821	98,000,747

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他	合計
19,415	666,498	11,826	697,739

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	2,331.16円	2,125.08円
1株当たり当期純利益金額	255.57円	197.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成27年2月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益金額 (千円)	988,238	831,404
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	988,238	831,404
期中平均株式数 (株)	3,866,785	4,201,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成28年1月14日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。
なお、役員の新任については平成28年2月24日の株主総会において決定される予定です。

記

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

新任取締役候補者

取締役（社外取締役）	相馬 義比古
	高木 伸行

(2) その他

該当事項はありません。